

コミュニティとしての非営利組織 NPO as a Community

渡辺靖

WATANABE Yasushi

ご紹介いただきました慶應義塾大学の渡辺靖です。阿部先生、長先生ご紹介ありがとうございます。本日は渡辺元先生、そして黒田かをり先生というアメリカの非営利セクターに非常にお詳しい方々と同席させていただき光栄です。私などは、英語で言うところの“black sheep”のような、まったく場違いな人間でお恥ずかしい限りですが、まずは最初に今回のシンポジウムのテーマについて連絡を受けたときに連想したことを中心に、これから20分程度お話させていただきたいと思います。

まずこのテーマをお聞きしてすぐに思いついたことは、皆さんもそうかもしれませんが、やはり建国の父達のことであり、かつトクヴィルのことです。アメリカの建国の父達が連邦政府、つまり中央政府に対して警戒心を抱いていたということは有名な話です。せっかくヨーロッパの専制君主制から自由になったのに、連邦政府に大きな権限を与えたら、連邦政府がいつか専制君主ようになって自分たちをまた抑圧しかねない。そんなことになったら何のために独立したのか分からない。ということで、中央政府の権限を抑制する仕掛けを憲法草案の中に盛り込んでいったわけです。それは、たとえば三権を分立させるということであったり、国王を設けない、つまり共和制を用いるということであったり、貴族ではなく市民が主体になる、つまり民主主義を用いていくことであったり、州の自治や権限を守っていくことでありました。憲法の草案はもちろん承認されました。しかし、非常に僅差でもありました。くわえて、正式に発効した憲法によってジョージ・ワシントンが初代大統領に選ばれたわけですが、1789年4月に当時の首都であったニューヨークのウォール街で就任式が行われたときには、まだノースカロライナとロードアイランドの2つの州は憲法の批准を拒んでいた。それくらい

連邦政府に対して強い警戒心があったということです。

この建国の父達というのはいわばアメリカのエリートで、いわば上からの目線、あるいはトップダウンの発想で、アメリカという新たな国の形をどう作るかという設計図を書いたわけです。ところが、まったく逆に、アメリカのエリートではない異邦人、つまり外国人としてアメリカにやってきて、トップダウンではなくボトムアップ、つまり草の根の社会をずっと歩きまわって、アメリカを下からの目線で描き出したのが、ご存知のようにトクヴィルです。トクヴィルが最初に訪れた大きな都市はニューヨークだったわけですが、そこで彼は人々がワイワイガヤガヤと議論をしている姿に驚くわけです。しかも、よく聞いてみると、どこに学校を作るとか、どんな道路を作るとか、そんなことまでみんなで議論をして決めていっている。これはフランスからやってきたトクヴィルにとっては衝撃的だったわけです。フランスではすべてお上、つまり政府がそういうことの面倒を見ていた。ところがアメリカでは学校を作るとか道路を作るといったようなことでさえ、まず自分たちの手で成し遂げようとしているのだと。そういったアメリカ人の気概に感銘を受けて、『アメリカのデモクラシー』という名著の中でアメリカ人の自治と独立の精神を称賛したわけです。

建国の父達が合衆国憲法の中に盛り込んだような国の設計図や制度設計はもちろん重要に違いない。ただし、いくら制度がしっかりしていても、それを支えようとする人々の気概、つまり「心の習慣」がなければどんな立派な制度も機能しないとトクヴィルは考えたわけです。

その一方で、一抹の不安もトクヴィルは抱いていました。ヨーロッパのような階級社会から解放された分だけ、アメリカ人は根なし草、あるいは浮遊した個人になりやすいのではないかと。トクヴィルはフランスからやってきた貴族の末裔ですから、それは当然の心配事かもしれません。そこからトクヴィルは大切な指摘をします。社会的な居場所を失った個人というのは、周囲に頼れる人、信頼できる人がいないため、結局は社会の多数派の意見に同調していく、あるいは政府の強い権力に対して自ら自発的に隷属・隷従していくのではないかという指摘です。それをトクヴィルは「多数派の専制」という非常に有名な言葉で表現したわけです。

話はそれですが、現代の日本社会でも「多数派の専制」が当てはまっているのではないかと思うことが時々あります。一方では日本社会は、社会的な繋がりが低下して共同体が崩壊しつつある「無縁社会」という言い方をされるわけですが、一方でいわゆる「KY」という言葉に象徴されるような、付和雷同的な傾向が強まっているとも指摘されます。あるいは、選挙のたびに世論が「雪崩れ」現象を起こすようになっている。2005年の選挙と2009年の選挙では世論にかなりのブレがあった。「無縁社会」と「雪崩れ」現象というには、明らかに一見矛盾しているわけです。しかし、もしかするとトクヴィルの「多数派の専制」の論理を当てはめれば、実は両者は矛盾せずに説明できるのかもしれませんが。

話をアメリカに戻します。

先述したように、トクヴィルはアメリカのような民主主義の社会には「多数派の専制」に陥る危険性があると指摘しました。しかし、トクヴィルはアメリカには「多数派の専制」を防ぐ、「民主主義のための三つの学校」があると述べています。その一つは地方自治の確立、つまり市民が政治へ直接的に参加していくということです。もう一つは陪審制度、つまり市民が法や権利の問題について習熟していくということです。人を裁くことに自分が実際に関わるようになれば、自ずと社会や公益について考えざるを得なくなるというわけです。そして、三番目に指摘したのが自発的結社（association）の重要性です。本日のテーマであります非営利セクターというのは、まさにこの自発的結社の一つなのだろうと思います。

トクヴィルは「アメリカにはありとあらゆる所にありとあらゆる結社がある。すぐに結社を作りたがる。まるでアメリカというのは結社によって成り立っているような国だ」と観察しています。つまり何かしたいと思っている人たちがすぐ集って結束して自分たちの考え方を提示していく。そういったせめぎ合いの中で「公（パブリック）」というものが織り成されていくというわけです。アメリカにおいては中央政府というのは最も遠い所にある。まず最初にあるのは結社であり、結社こそが重要だと指摘したわけです。建国の父達が政府の制度設計に傾注したのとは対照的な指摘をトクヴィルはしたわけです。

こうしたことは今回の中間選挙のなかにも見て取れます。たとえば、共和党の上院院内総務のマコーネル議員などは「今回の選挙においてアメリカが示したのは、アメリカはフランスみたいな国にはならないということを世界に示したのだ」と豪語しています。フランスのようなヨーロッパ流の「大きな政府」に導かれるような国にアメリカはなることはないというわけです。建国の父達の理念やトクヴィルが観察したアメリカン・マインドがいまだに息づいているということを実感するわけです。

結社にはいろいろなタイプがあります。学校はもちろんです、学会もそうですし、財団ですとか、宗教団体、あるいは共和党や民主党という政党も結社の一つといえます。各所ロビー団体もそうです。たとえば、アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）という強力なユダヤ系のロビー団体には10万人会員がいます。日本でも有名なロビー団体である全米ライフル協会（NRA）には会員数が400万人ほどいるそうですが、これもやはり結社の一つです。

地域に根ざした共同体（コミュニティ）も結社といえます。

拙著『アメリカン・コミュニティ』のなかで9つほどユニークなコミュニティを取り上げました。たとえば、周囲を全部塀で囲ったようなゲート付きの「ゲートッド・コミュニティ（gated community）」という高級住宅地が非常に増加しています。外部の社会は非常に危険だから、隔離された安全・安心の空間で住みたいという希望や目的を共有する人たちが移り住み、住宅保有者組合を作ってコミュニティを自らの手で運営していくわけです。

それからメガチャーチ（megachurch）という信徒2,000人以上の巨大教会も取り上げました。単に信徒の数が多くということだけではなく、外の世界が墮落しており危険だということで、教会の中をある種コミュニティ化してしまうわけです。託児所や図書館などがごく普通にあり、さらに大きなメガチャーチになるとスケートリンクがあったり、信徒専用の住宅があったり、学校があったりします。私もいくつかのメガチャーチを訪れましたが、ショッピング・センターさえあれば、教会の敷地からほとんど一歩も出ずに、ほとんどの生活が成り立つのではないかと思えるくらい、かなり自己完結型のコミュニティもありました。

フロリダでは、ディズニー・ワールドのすぐ近くにある「セレブレーション・フロリダ (Celebration, Florida)」というコミュニティを訪れたことがあります。そこはゲーテッド・コミュニティではなく、ニュー・アーバンイズムという考えによって創られたコミュニティです。いろいろなプロフェSSIONナル、たとえば医師や建築家や弁護士といった職種の人が多く暮らしています。皆、自分たちの不動産の価値を下げたくないから一所懸命工夫をするわけです。私が訪れた時は居住者人口が1万人にそろそろ達しようとしていたところで、当時聞いた話では、1万人に達したら州に市として独立する申請書を出したいと言っていました。日本では市というと行政の方が「ここからここは〇〇市」とトップダウン形式で区割りしていきましても、アメリカの場合は異なります。区割りされていない、すなわち incorporate されていない地域、いわゆる“nowhere”というのが結構あります。逆に、自分達で必要な人数を集めて申請をすれば、市としてあるいは町として独立していけるわけです。これは日本では考えられないことです。ですので、たとえば、日本ではよく市町村合併が行なわれていますが、アメリカで、政府が「ここからここは統合する」などと言い出せば、すぐに裁判になるでしょうし、今回のティー・パーティー以上の反発が来るのが容易に想像できます。これもアメリカにおける結社の重要性、結社の強さを表す一例なのではないかと思います。

ちなみに今回のティー・パーティーの発端も非常にアメリカ的でした。オバマ大統領のサブプライム危機の住宅ローン救済政策に対して怒り心頭になった、ある経済アナリストが、シカゴ証券取引所からのテレビ中継の際に「こんな政策は無茶苦茶だ。こうなったらシカゴ・ティー・パーティーを開こう」と軽口を叩いたところ、それを見ていた視聴者の人たちがうねりとなって結束していった。それが約2年前ですが、今日では大体2万5,000くらいそうした組織が全国に散らばっているということです。彼らの政策が非現実的であると小馬鹿にすることは可能ですが、市民の政治参加の活力、具体的には、自発的に結社を作り上げて、そしてそれを政治的なうねりに変えていったダイナミズムは認めなくてはならないでしょう。

ティー・パーティーの人達は保守の中でもかなり思想を純化して、やれ、教

育省を廃止しろとか、社会保障を廃止しろとか、国連から脱退しろ、など過激なことをいろいろ言っています。ただ、その根底には「アメリカ合衆国という偉大な国が中央政府によって乗っ取られている。だから政府からアメリカを取り戻さなければいけない」という中央政府に対する強い警戒心が息づいています。日本で「保守」を自称する人達でも、おそらく「日本を日本政府から取り戻せ」とまでは主張していないわけで、アメリカの政府に対する懐疑心、その裏返しとしての民の強さ、結社の強さを強く意識させられます。

オバマ大統領の選挙時にネット献金の大きさが話題になりまして、日本でも導入しようという議論があるようです。ただ、ネットさえ導入すればお金が集まるというものではなくて、アメリカでも、少なくとも当時のオバマ候補補というのは、彼自身が優れたコンテンツだったからこそ、若者たちを含め、あれほど力を持てたわけです。ですので、ネットさえ使えばあとは若者を中心に市民が政治に意図的に献金してくれるようになるのだというのは、若者を馬鹿にした発想のように思えます。また、仮に優れたコンテンツがあったとしても、アメリカの歴史の中に脈々と流れている民の力への信頼、市民の政治参加の活力といった政治風土を必ずしも共有していない日本では、ネット献金制度を設けたから、あるいは寄付制度を設けたからといって、直ちにそれが具体的な形になって成果を生むかどうかは疑問です。アメリカでは小学生が地元の議員の事務所や議会を見学する機会がたくさんありますし、大学生がそうした場所でインターンをする機会も日本に比べて格段に多いわけです。2008年の大統領選挙の際も、仕事を休職して、「これから半年間は選挙ボランティアをやる」という人が少なからずいました。こういう発想は日本ではまだ受け入れられていないと思います。政治を監視している非営利団体も数多存在しています。そうした政治風土を育み、かつそれに育まれ、培われていくというのが、「心の習慣」なのだろうと思います。

拙著『アメリカン・デモクラシーの逆説』でも紹介しましたが、オバマ大統領の就任式を支えたのは多くのボランティア達です。会場周辺の道案内や、祝賀舞踏会の雑用を担ったボランティア達は、交通費や滞在費もすべて自前でしたが、求人数の4倍にあたる6万人の応募があったということです。

その背景には、単なるオバマ人気を越えた、市民の政治参加の伝統があると思います。

もちろん、市民の政治参加の活力を頼るといっても、そこには弊害や課題もあります。例えば、先ほどの政治献金の話でいいますと、アメリカの選挙では、個人献金に頼る部分が非常に大きくて、連邦政府や党からの助成金だけに頼って選挙活動をする候補は当選が覚束ないほどです。しかも、お手持ちほどいろいろな法律の目をくぐって政治的な影響力を行使しやすくなっています。先ほどお話したオバマ大統領の就任式ですが、オバマ大統領の希望もあり、企業や組合やロビイストからは一切献金を求めず、全て個人献金だけに制限しました。その結果、20万人を超える市民から目標金額をゆうに超える4,800万ドル（約40億円）が集まったわけです。ところがその内訳をよく見てみますと、半数近くが献金の上限額である5万ドル（約420万円）の献金をした富裕層で占められていました。市民の政治参加という聞こえはいいのですが、「持てる者」の影響力が「持たざる者」に過大に行使されないよう注意する必要があります。単に市民参加や献金を礼賛するだけではいけません。

ちなみにティー・パーティーはこの点でも示唆深いです。ティー・パーティーの人達の怒りの主たる矛先の一つはウォール・ストリートです。自分たちの血税によってウォール・ストリートは救われた。ウォール・ストリートの企業はすぐに業績が回復し、社員はいい暮らしをしている。一方で自分達は税金を納めたのに、暮らし向きは何も良くなっていない。そうした現状への不平不満や怒りがあったわけです。しかし、実は、ティー・パーティーの活動がウォール・ストリートの富豪による献金で支えられたことも厳然たる事実です。これを私は「ティー・パーティーの逆説」と言っているのですが、こうした現実もあるということです。

日本でも最近「新しい公共」というスローガンのもと、政府以外のアクターが「公（パブリック）」を作っていく上で果たし得る役割に注目が集まっています。寄付税制を改革するとか、社会起業をもっと支援するとかということには私も賛成です。しかし、「新しい公共」という前に、日本にはものすごい「古い公共」があまりに強く残っていて、「新しい公共」を作りだそ

うとする気運が「古い公共」の論理と力学に絡め取られないか危惧もしています。日本には必ずしも明文化されていない、裏の社会の論理や、社会の裏のからくり、あるいは暗黙知や慣習などが根深くあります。その現実を思い出してしまうと、「新しい公共」という概念があまりにユートピア的に聞こえてしまいます。今日ここに来る電車のなかで、お客さん同士が、肩がぶつかったかどうかということで喧嘩をしていました。肩がぶつかったくらいで喧嘩したり、あるいはホームから落とされたり、といったことが起こりえる社会に「新しい公共」がどこまで根付くのか、やや懐疑的に見ている自分もいます。

最後に、私は1990年代のほとんどをアメリカで過ごしたのですが、留学時代の恩師だったデヴィッド・メイブリー＝ルイス教授が世界各地の先住民族を支援する Cultural Survival という非営利組織を運営していました。20年前はまだ組織全体もどこことなくアマチュア臭いというか、手作り感覚が残っていましたし、内部の人間関係も不安定でした。私は日本から来たということで、当時日本の景気が良かったこともあり、日本から寄付を募りたいということで、少しだけお手伝いしました。アメリカには富豪も多く、一種のノブレス・オブリージュとして Cultural Survival のような組織に寄付することも珍しくなかったのですが、日本ではそういう存在に巡り会いませんでした。企業メセナや経団連のような組織にも接触しましたが、少なくとも当時は、経団連にとって先住民族を支援するメリットを見出すことはできなかったようです。

その後20年ほどその組織の活動を折にふれて見ていて気付くことは、私がアメリカにおける非営利セクター全般に対して抱いているイメージと重なる部分があります。以前はパンフレットなども手書きに近かったのですが、最近是非常に見栄えが良くて、お金をかけて、プロの手によって作られていることが一目瞭然です。オフィスなどもかつては貧粗な組織が多く、逆にそこが魅力的だったりもしたわけですが、最近結構立派なオフィスに入っていたりします。「ボランティア」よりも「スタッフ」が主流になってきている印象も受けます。しかもそのスタッフがかなり高学歴化してきて、高度に専門化している気がします。組織の活動をどう世間に効果的にアピールする

かという「ブランディング」や「マーケティング」ということに長けたスタッフを雇っている組織も決して珍しくないようです。その分、世の中での信頼度が向上したり、組織がよりプロフェッショナルに動いていくことはあるのでしょうか。非営利セクターに関わることがキャリア・トラックとして認知されていることは喜ばしいことです。ただ、その反面、ハーバード大学の社会学者スコッチボールドが慶應義塾大学出版会から出した『失われた民主主義』で説いているように、高学歴化や高度専門化が進むにつれて、かつてのようにアマチュア臭くも現場に密着していたはずの非営利組織が、エリート主義的になり、現場から乖離した存在になりつつあるという危惧もわかる気がします。

加えて、多国籍企業のように非常にグローバルに活動を展開している非営利組織も増えているように思えます。例えば、アメリカの大きな非営利組織が日本のカウンターパートと連携してかなりトランスナショナルに活動している。それ自体は今の時代には当たり前かもしれませんが、多くの多国籍企業がしばしばローカルな状況に疎くなるように、そうした非営利組織も多国籍的に巨大化していくに従って、本来の結社がもっていた現地の生活に根ざした感覚や人々のニーズがどこまで反映されていくのか不安に思うこともあります。まずはこうした点を指摘させていただいて、私の拙い発表を締めくくりたく存じます。ご静聴ありがとうございました。

